

としま区議会だより

平成24年
第1回
定例会

No.226

豊島区議会事務局 〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

☎03(3981)1453

http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai

平成24年(2012年)5月11日発行

平成24年度 予算を可決

平成24年第1回定例会は、2月17日から3月26日までの39日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成24年度豊島区一般会計予算及び3特別会計予算について審議が行われたほか、区長提出議案31件を可決、議員提出議案は、6件を可決、4件を否決しました。

皆さんから提出された請願・陳情は、1件を採択、2件を不採択、21件を閉会中の継続審査としました。



予算特別委員会の様子

可決した意見書等 (要旨)

慢性疲労症候群患者の 支援を求める意見書

慢性疲労症候群は、生活が著しく損なわれるほど強い疲労が持続、ないし再発を繰り返す、通常の日常生活を送れなくなる病態である。

豊島区議会は、政府に対し、患者の実態を調査し、慢性疲労症候群の正しい知識を広めるように努め、医療と社会保障の両面から、患者の命と暮らしを支える施策を早急に整えるよう、次の事項について要望する。

1 厚生労働省に、再度、慢性疲労症候群専門の研究班を発足させ、重症患者の実態を調査し、この病気の真の原因を研究すること。

2 慢性疲労症候群についての知識を、医療関係者や国民に周知させ、全国どこでも患者たちが診察を受けられる環境を整えること。

3 障害者手帳を持っていないくとも、医師の意見書などで日常生活や社会生活上の参加に制限が認められる患者には、障害者年金や介護、就労支援などがスムーズに受けられるようにすること。

4 障害者総合福祉法(仮称)の制定にあたり、だれもが人間らしく尊厳を持って生きる権利を守る立場から、制度の谷間に置かれた難病・慢性疾患患者の実態に即した福祉制度を確立するよう、当事者の意見を十分に酌み取ること。

(内閣総理・厚生労働大臣あて)

年金制度抜本改革の全体像を 早期に公表することを求める 意見書

政府は税と社会保障の一体改革に強い意欲を示しているが、肝心の年金制度の抜本改革については、全体像が明らかになっていない。

よって、豊島区議会は、政府に対して、年金制度抜本改革の全体像を明らかにするよう強く求める。

(内閣総理・財務・厚生労働大臣・内閣官房長官・国家戦略担当・社会保障・税一体改革担当大臣あて)

介護保険制度に関する意見書

豊島区議会は、国会及び政府に対し、老人福祉法の拡大などの施策によって介護保険制度の抱える課題を解決するなど、介護保険料の引き上げにつながらないような施策を実現されるよう求める。

(衆・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働大臣あて)

第32回オリンピック競技大会 及び第16回パラリンピック競技 大会東京招致に関する決議

2020年オリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災から復興した姿と日本が安全であることを世界に示すことができ、我が国自身にとっても復興を成し遂げるための象徴的な目標となり、国際競争力のある都市の実現につながる。さらに、パラリンピック競技大会の開催は、障害者が暮らしやすい社会の実現、共生社会の実現を促進する。

国においては、スポーツに関

する施策の推進が更に求められる。また、東京においては、スポーツ祭東京2013に向けての取り組みが進んでいる。こうした機を捉えて国際大会を東京に招致することは、時宜にかなったものと言えよう。

よって、豊島区議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を強く求めるものである。以上、決議する。

選挙管理委員等を選挙

任期満了に伴う選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、次の方々が当選しました。

◆選挙管理委員

丸山 弘和

副島 健

堀口 謙

佐藤 勉

◆選挙管理委員補充員

遠竹 よしこ

小倉 秀雄

広田 貞治

嶋田 祐曠

米国の核実験に抗議

米国が昨年7月から11月の間に行った新型の核性能実験に対し、豊島区議会は、1月20日、米大統領あてに抗議の要請書を送付しました。

主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q&A/ 予算特別委員会	7・8面

○は可決に賛成 ×は可決に反対

議案等の概要と審議結果			自民党 豊島区議団 (10人)	公明 党 (8人)	日本共産党 (6人)	自 治 み ら い (6人)	みんな・無所属 刷新の会 (5人)	減税日本 (1人)	結果
番 号	件 名	概 要							
第1号議案	東京都後期高齢者医療広域連合規約（一部変更）	東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更する。	○	○	○	○	○	○	可決
第2号議案	豊島区手数料条例（一部改正）	住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴い、外国人登録事務が廃止されるため、別表中の表記を改める。他	○	○	○	○	○	○	可決
第3号議案	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（一部改正）	スポーツ基本法の施行に伴い、体育指導委員の職名をスポーツ推進委員に改める。	○	○	○	○	○	○	可決
第4号議案	豊島区印鑑条例（一部改正）	住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴い、現行の外国人登録事務が廃止になるため、規定の整備を図る。他	○	○	○	○	○	○	可決
第5号議案	豊島区特別区税条例（一部改正）	地方税法等の一部改正に伴い、たばこ税の税率を改定するとともに、所要の規定の整備を図る。他	○	○	×	○	○	○	可決
第6号議案	豊島区国民健康保険条例（一部改正）	基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の保険料率を改定するとともに、保険料の減額に関する規定を改める。	○	○	×	○	○	○	可決
第7号議案	豊島区介護保険条例（一部改正）	保険料率を改定するとともに、平成24年度から平成26年度までにおける保険料率の特例を定めるほか、所要の規定の整備を図る。	○	○	×	○	○	○	可決
第8号議案	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条例の規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	可決
第9号議案	豊島区興行場法施行条例（一部改正）	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による興行場法の一部改正に伴い、興行場の設置場所及び構造設備並びに営業者が講ずべき衛生措置の基準を規定するとともに、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	可決
第10号議案	豊島区理容師法施行条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による理容師法の一部改正に伴い、理容所の開設者が講ずべき措置等について定める。	○	○	○	○	○	○	可決
第11号議案	豊島区美容師法施行条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による美容師法の一部改正に伴い、美容所の開設者が講ずべき措置等について定める。	○	○	○	○	○	○	可決
第12号議案	豊島区公衆浴場法施行条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による公衆浴場法の一部改正に伴い、公衆浴場の設置の場所の配置の基準等について定める。	○	○	○	○	○	○	可決
第13号議案	豊島区旅館業法施行条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による旅館業法の一部改正に伴い、宿泊者の衛生に必要な措置等の基準その他必要な事項について定める。	○	○	○	○	○	○	可決
第14号議案	豊島区クリーニング業法施行条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行によるクリーニング業法の一部改正に伴い、営業者が講ずべき措置について定める。	○	○	○	○	○	○	可決
第15号議案	豊島区墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による墓地、埋葬等に関する法律の一部改正に伴い、墓地等の経営が安定的かつ永続的に行われるための、墓地等の構造設備及び管理の基準等を定める。	○	○	○	○	○	○	可決
第16号議案	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う都市整備部関係条例の整理に関する条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係政令の整備等に関する政令による公営住宅法施行令の一部改正等に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	可決
第17号議案	豊島区保育の実施及び費用の徴収に関する条例（一部改正）	所得税法及び地方税法の一部改正の影響による平成24年度における徴収金についての保護者の負担の軽減を図る。	○	○	○	○	○	○	可決
第18号議案	豊島区立保育所条例（一部改正）	要町保育園分園の新設に伴い、これを条例に加える。	○	○	○	○	○	○	可決
第19号議案	豊島区立学校設置条例（一部改正）	西池袋中学校の新校舎の竣工に伴い、西池袋中学校の位置を変更するとともに、目白小学校の改築工事に伴い、目白小学校の位置を変更する。	○	○	○	○	○	○	可決
第20号議案	特別区道路線の認定について	路線名：43－91（起点：高田二丁目437番12先 終点：高田二丁目437番15先）	○	○	○	○	○	○	可決
第21号議案	平成24年度豊島区一般会計予算	予算額 991億9,081万3,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第22号議案	平成24年度豊島区国民健康保険事業会計予算	予算額 291億7,256万1,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第23号議案	平成24年度豊島区後期高齢者医療事業会計予算	予算額 54億3,217万8,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第24号議案	平成24年度豊島区介護保険事業会計予算	予算額 168億361万5,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第25号議案	平成23年度豊島区一般会計補正予算（第5号）	補正予算額 4億2,902万9,000円 補正後の額 1,052億9,691万1,000円	○	○	○	○	○	○	可決
第26号議案	豊島区長及び副区長の給料等に関する条例（一部改正）	副区長の期末手当の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	可決
第27号議案	豊島区監査委員の給与等に関する条例（一部改正）	常勤監査委員の期末手当の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	可決
第28号議案	豊島区教育委員会教育長の給与等に関する条例（一部改正）	教育委員会教育長の期末手当の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	可決
第29号議案	豊島区教育委員会委員の任命について	被任命者 小林 麻理 氏	○	○	×	○	○	○	可決
第30号議案	豊島区教育委員会委員の任命について	被任命者 千馬 英雄 氏	○	○	×	○	○	○	可決
第31号議案	豊島区教育委員会委員の任命について	被任命者 渡邊 靖彦 氏	○	○	×	○	○	○	可決
議員提出議案第1号	豊島区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（一部改正）	平成24年6月に区議会議員に支給する期末手当の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第2号	豊島区議会会議規則（一部改正）	議事の記録方法の多様化に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第3号	慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第4号	年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	×	×	○	×	可決
議員提出議案第5号	消費税増税に頼らない年金制度の抜本的拡充を求める意見書	消費税増税と年金切り下げを進める「社会保障・税一体改革」に反対し、消費税増税に頼らない年金制度の抜本的改革に取り組むことを求める。	×	×	○	×	×	×	否決
議員提出議案第6号	年金制度抜本改革を着実に進めることを求める意見書	超党派での議論の下に、年金制度抜本改革のための国民的な合意に向けた議論や環境整備を行い、安定的な社会保障制度を確立することを強く求める。	×	×	×	○	○	○	否決
議員提出議案第7号	介護保険制度の国庫負担の引き上げを求める意見書	国会及び政府に対し、高齢者の負担軽減と介護保険制度の安定的な運営を確保するため、財源の道筋をつけ、介護保険に対する国庫負担を引き上げることが強く求める。	×	×	○	×	×	×	否決
議員提出議案第8号	介護保険制度に関する意見書	1面をご覧ください。	○	○	×	○	○	○	可決
議員提出議案第9号	第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議	1面をご覧ください。	○	○	×	×	○	○	可決
議員提出議案第10号	2020年東京オリンピック・パラリンピック招致に関する決議	震災からの復興、原子力発電所事故の収束を第一に据える、安全・安心を保障できる2020年オリンピック・パラリンピック招致を求める。	×	×	×	○	○	○	否決

請願・陳情の審議結果 (第4回定例会最終日付託分・第1回定例会付託分のみ掲載)		自民党 豊島区議団	公明党	日本共産党	自治 みらい	みんな・無所属 刷新の会	減税日本	結果
24請願第1号	コミュニティバスの運行を要望する請願	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
23陳情第25号	時報の中止についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	棄権	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
24陳情第1号	上池袋と大塚間のコミュニティバス運行を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
24陳情第2号	池袋本町地区校舎併設型小中連携校の建築計画の見直しを求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
24陳情第3号	介護保険料の値上げに関する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
24陳情第4号	人権救済機関設置法案について反対の意見書を政府に提出する決議を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
24陳情第5号	「岩手県、宮城県震災廃棄物（放射性廃棄物瓦礫）を焼却処分する23区内すべての清掃工場で「試験焼却」を実施し、安全確認ができるまで、「凍結」を求め、清掃工場の周辺「土壌調査と放射性物質への24時間モニタリング」体制実施」についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
24陳情第6号	慢性疲労症候群患者の支援を求める陳情	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択
24陳情第7号	自転車の安全利用に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続審査

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月21日・22日

*本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を
区議会ホームページで公開しています。



高齢者への対応は

風の道をおして
いきいき豊島に
遊びの詩(うた)を



自民党豊島区議員

吉村 辰明

●予算・財政、そして行政改革について

問 24年度予算をどのような思いで編成したのか。

答 新庁舎や西部複合施設などの完成を視野に入れつつ、安全・安心創造都市づくりに工夫をこらした予算編成である。

問 25年度以降の予算の収支見通しは。

答 景気動向は予測を許さない状況。樂觀できる要素はない。

問 更なる改革の推進は。

答 新定員管理計画により、人件費の削減を図っていく。

問 健全な財政、行革、頼れる行政の進め方は。

答 費用対効果を目指し、財政運営を担保することが絶対要件である。

●都区制度について

問 都区のあり方検討委員会の現状と見通しは。

答 事務配分の方角づけが終わったに過ぎない。都区の間で話し合いを続けることが大切。

●高齢者対策について

問 元氣な高齢者への対応は。社会参加を促す、多様な事業を推進していく。

問 匿名性社会の限界集落へのこれまでの対応は。

答 高齢者の見守り体制の整備等様々な事業に取り組んできた。

問 今後の高齢者対策は。

答 犯罪被害や交通事故等に対応した、取組みが急務である。

●安全・安心の地域づくりについて

問 家庭の災害対策は。

答 大震災を契機に、防災意識はこれまで以上に高まっている。

問 震災への意識・動機づけは。

答 大震災を風化させることなく、その経験と教訓を次世代まで伝えていくこと。

問 木密地域不燃化10年プロジェクトの活用は。

答 区が主体となり関係機関などへも積極的に働きかけ、防災都市づくりを推進する。

問 災害に強いまちづくりは。一つの指標としての、不燃領域率70%を目指し取り組む。

●セーフコミュニティについて

問 自治体独自の幸福度は。

答 安全・安心文化都市は、幸福度都市とも合い通ずるところがある。

●教育について

問 新学習指導要領の小学校での準備は。

答 校内研修会等で、授業内容の検討などの準備を進めてきた。生きる力を学ぶことの意義は。

問 知識だけではなく、身をも

って体験することが大切。

問 就学相談の本区の現状と今後のあり方は。

答 専門家による発達検査などを実施。就学後の個別指導計画を作成し生かしていく。

成果は。
答 藍染めなど、昔からある伝統や文化を継承し、発展させる心情や態度を醸成している。

豊島区を世界一
安全なまちに



公明党
中島 義春

●平成24年度の予算について

問 区民の安全・安心を持統的に推進する取組み内容と特徴は。

答 高齢者・障害者、都市環境、子ども、心身の健康の分野の事業に加え、40項目の新規拡充事業を計上した。高度な防災機能を備えた都市づくりが特徴。

問 公共施設再構築・区有財産の活用状況と今後の取組みは。

答 未来戦略推進プランで具体化、可能なものから実行している。24年度、施設白書更新予定。

●防災対策について

問 都の不燃化特区制度のモデル地区に積極的に応募すべき。

答 現在事業中の東池袋四・五丁目、上池袋、池袋本町の3地区から応募し、それ以外の地区についても、整備プログラムを作成し、応募する。



密集住宅地域の整備方針は

問 事業地区以外の密集住宅地域の整備方針は。

答 地域の実情に応じ、木密事業導入を積極的に検討する。ま

区民のいのちを
守ることを区政の
基本にすえよ

●2012年度の予算について

問 高野区政はこの12年間、「財政健全化」を目指すとして区民サービスを削り続けて来た。昨年6月区議会では我が党の質問に、区長は「財政健全化はほぼ達成された」と答弁している。

ところが今予算編成時、財政の健全化・安定化どころか56億円もの財源不足とした。これは、区長のこの間の財政運営が間違っていたということではないか。

答 責任を問われることはない。と認識している。



日本共産党
渡辺 くみ子

問 「景気に左右されない」「身の丈にあった財政基盤」と言っ

て区民サービスを削りに削り、今度は「景気が悪く歳入の確保が難しい」とまた同じ手法で、

区民に犠牲を押しつけるのか。

答 一方的に区民に犠牲を押しつけるということではない。

問 介護保険料の値上げを抑えるため、国に負担分の引上げを

区独自で求めよ。また都へも財政安定化基金の取崩しを求めよ。

答 国への区独自の要望はしない。都には特別区長会等を通じ

課題に鋭意取り組んでいる。
問 民間福祉施設等への避難者支援体制について、区の考えは。
答 幅広いネットワーク形成ができるよう取り組んでいく。
問 在宅要介護者に対する災害時支援措置を計画すべき。
答 在宅高齢者への見守り等を救援センターの運営マニュアルに組み入れることも検討する。

●省エネ環境施策について

問 節電の取組みを発信すべき。

答 一層、積極的に発信する。電力入札を実施すべき。

問 7月をめどに導入したい。

問 先進環境技術を積極的に導入し、周知していくべき。

答 公共施設への導入を検討。

民間建物の省エネ化支援もする。

●災害時ホームページ代理掲載について

問 ホームページの代理掲載等、災害時の協定を自治体間で整えていくことが重要では。

答 災害時の情報発信に関する応援体制についても充実させる。

要望する。

問 区は紙おむつ支給事業など3つの高齢者施策を一般会計から介護保険事業会計に移行するとしているが、限りなく保険料が上がることになる。移行すべきでない。またデイサービスの食事代について区独自の軽減策の実施を求める。

答 実施は困難。

問 同居親族がいる場合でも、必要な訪問介護が受けられるよう、区の責任で早急な改善を。取扱いの徹底を図る。



特別養護老人ホーム菊かおる園

問 後期高齢者医療制度について、保険料を下げるため、都の財政安定化基金を大幅に取り崩すよう強く求めよ。

答 求めるつもりはない。

問 都に、保険料軽減の独自支

援や葬祭費等の財政支援求めよ。
答 特別区長会等で要望したい。短期証の発行と差押えは直ちにやめるべき。

答 やめるつもりはない。

●新庁舎建設について

問 合築による管理や建替え、資金計画、不十分な情報公開等、解決せず着工したことは問題。敷地内唯一の空地である「地区広場」が900㎡では狭い。震災対策も含め改めて拡充を求める。

答 変更する考えはない。

問 造幣局跡地の利用計画では、敷地の3分の1を防災公園として、いるが全地域を公園にすべき。

答 「計画」を前提に進める。

問 風害について隣接の超高層ビル周辺の事態と対応の検証を。

答 他地区では検証にならない。エコベールで建物全体の環境負荷を「35%軽減」と言うがどう減るのか。早急に示せ。

答 6月を目途に結果を示す。

●住民優先の街づくりについて

問 分譲マンション耐震化の診断と改修の助成について、予算を削減している。助成額の増額と補助内容の拡大を求める。

答 新たな拡充の考えはない。



自治みらい
大谷 洋子

●24年度予算に関して

問 生活保護費の適切な受給への対応は。

答 真に必要とする方には的確な支援を行うとともに、不正受給の防止や被保護者の自立支援に積極的に取り組んでいく。

問 選択と集中により縮小する事業は。

答 事業に優先順位をつけて、

リットは。

答 幼児等のう歯予防などに効果があるばかりでなく、生涯を通じて健康保持に有効である。歯科口腔保健の取組みは。

問 1歳6カ月児歯科健診を始め、園児等に対する検診を実施。知識等の普及啓発を行っている。

答 歯科口腔保健の取組みは。

問 企業等と調整すべき課題は。協力連携が不可欠。事業者の果たすべき役割を求めている。マンションの防災は。

問 災害対策施設の設置は、近隣町会等との事前協議を義務づけ、地域防災に役立つマンションづくりを進める。

問 施設改修等の際には、分散備蓄を計画的にすべきでは。

答 施設の規模にもよるが、可能な限り分散備蓄を進めていく。防災訓練の取組みは。

問 新たなツールを活用した、混乱を経験する訓練を導入する。救援センター等の管理は。

答 災害対策要員や防災課職員等が直接管理・開錠を行う。

問 がん対策について

答 受診勧奨通知の効果は。

問 乳がん、子宮頸がんは3割程度の増加と想定。

問 要精密検査者の結果捕捉率は平均で6割程度。

問 日本全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師



歯科口腔保健の取組みは

「過去と現在を正しく把握し、未来に向けて種をまく政治を」



みんな無所属刷新の会
古坊 知生

●平成24年度豊島区予算案及び未来戦略推進プランについて

問 豊かで安定的な経済活動を考え、各世代間の人口構成比の理想的なバランスは。また、そのためにどのような施策や事業が来年度予算に反映されているか。

答 世代間の、どのライフステージでも住み続けたいまちを目指し施策を展開する。具体的に

会が果たしてきた成果は。

答 歯科医療への貢献、並びに8020運動の実施などが高く評価されている。

●防災・震災対策について

問 企業等と調整すべき課題は。協力連携が不可欠。事業者の果たすべき役割を求めている。マンションの防災は。

問 災害対策施設の設置は、近隣町会等との事前協議を義務づけ、地域防災に役立つマンションづくりを進める。

問 施設改修等の際には、分散備蓄を計画的にすべきでは。

答 施設の規模にもよるが、可能な限り分散備蓄を進めていく。防災訓練の取組みは。

問 新たなツールを活用した、混乱を経験する訓練を導入する。救援センター等の管理は。

答 災害対策要員や防災課職員等が直接管理・開錠を行う。

問 がん対策について

答 受診勧奨通知の効果は。

問 乳がん、子宮頸がんは3割程度の増加と想定。

問 要精密検査者の結果捕捉率は平均で6割程度。

問 日本全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

は。

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。



減税日本
中田 兵衛

問 大きな志を持った人間・社会や地域に大きく貢献できる人間を育てる教育、リーダーの育成や全体のレベルアップなどの視点から潜在能力を伸ばす教育を望む。



潜在能力を伸ばす教育を

「本区の課題」

●平成24年度の予算について

問 「身の丈」の言葉の定義は。標準的な歳入を基本とした財政の規模。

問 23年度と24年度の予算ベースでの状況は身の丈を超えるか。

答 標準財政規模額と歳出における一般財源充当額との比較では、どちらも約10億円超過しているが、身の丈の範囲内である。

問 かつての本区の財政状況を教訓に、最悪の税收水準を見込んで財政運営をすべき。

答 重要な指摘と受け止める。

●民営化と職員体制について

問 保育園民営化達成度合いは。

答 18年度からの5年間で8園の計画のうち7園について実施。今年度は2園の民営化を決定。

問 事業仕分けを実施すべき。

答 公開で事業評価実施を予定。職員2千名体制の達成時期が2年間遅れたわけは。

問 100名程度増員を図ったため。

答 24年度・25年度の職員数は1千980名前後の見込み。

問 職員研修の内容は。

答 職場内研修等で職場に必要な能力を養い、基礎的な能力開発を集合研修で補完している。



減税日本
中田 兵衛

問 人材育成の考え方、今後の方針について、区長の考えは。

答 職務を超え、社会的活動に関わる機会を与えることも有効。人材育成策であると考えている。今後は自主自律型の人材育成、管理監督者のマネジメント能力向上に取り組みたい。

●新庁舎建設と現庁舎地のまちづくりについて

問 耐震性確保の検討結果を推進計画に示すべき。

答 昨年の6月5日広報としま特集号でわかりやすく示した。今後も具体的な情報を発信する。

問 現構造計画の免震構造に支障はないか。

答 支障をきたすことはない。エコベールについて、耐震性や安全性確保は。

答 十分に確保している。

問 現庁舎地の試算額が180億円に満たない場合の対応は。

答 区民センター建替え延期等の対応と、定期借地の地代の一括受取年数の変更で対応する。

問 現庁舎周辺まちづくりワークショップで、にぎわいと呼ぶ民間施設の検討はされているか。

答 地元商店会を中心とした

「考える会」や学生の提案を踏まえ、幅広く検討を進める。

問 民間施設を誘導する試案づくりについて、区の考えは。

答 区がしっかりとしたりリーダーシップをとり、民間活力を牽引できるような計画案を策定しなければならぬと考えている。

●池袋中華街について

問 池袋中華街について、区の対応と今後の方向性は。

答 区が許可・決定を行う性格のものではなく、推奨するものでもない。特定の呼称がひとり

「強くて優つて豊島区」

●防災都市づくり

問 都が進めている防災都市づくり推進計画に基づく整備プログラムの実績を踏まえ、また新たな制度である不燃化特区の活用を視野に入れ、都との連携の中で、今後どのような姿勢で取り組んでいくのか。

答 区が主体となって都へ働きかけ、建物の耐震化・不燃化の促進、都市計画道路等の整備を進めていく。

問 まちづくり協議会などで、あとで後悔をしないように、さらなる区民との協働を進めるべき。

答 都にもまちづくりのアイデアを提案するなど、木密事業（木造住宅密集地域整備事業）のスピードアップを図っていく。

問 より質の高い、災害に強い街をつくるためにも、まちづくりと一体となった都市計画道路の整備を早急に進めるべき。

答 震災対策に取り組み意気込みとともに、該当する路線の沿

歩きすることは決して望ましくない。今後は、地元商店街と中華街構想関係者の協議の動向を注視し、調整に努めたい。



現庁舎地のまちづくりは



自民党豊島区議団
磯一昭

道まちづくりを積極的に展開する意思表示をすることで、特定整備路線の指定を確実なものとし、都市計画道路の早期整備を実現していきたい。

●自衛隊について

問 区長は、国民の安全・安心、命を守り、助けてくれる自衛隊をどのように思っているか。

答 災害時において、大変頼りになる存在である。

問 区のホームページから自衛官募集のホームページへリンクさせることはできないか。

答 4区でリンクできるようになっており、早急に改善する。



豊島区ホームページ

問 前向きに自衛隊との連携を図っては。

答 今後も連携を強化していく。

●区民の健康について

問 医療費等の社会的負担を抑制していく点からも、高齢者の健康保持が重要な取組みと考えるが。

答 極めて重要な取組みであると認識している。

問 より一層の健康増進を図るためにも、積極的に口腔ケアの向上に取り組むべき。

答 乳幼児期から高齢期までの各年代で、健診や保健指導、健康教育等の取組みを進める。

問 都道府県における歯科保健条例の制定状況は。

次の10年へ持続可能な安全・安心まちづくりを！



公明党
辻薫

●セーフコミュニティについて

問 拠点となる区民ひろばの運営協議会への支援を強化すべき。

答 その自主性を尊重しつつ、十分支援をし、地域と行政が両輪となってセーフコミュニティの推進を図る。

●帰宅困難者対策について

問 近隣区との合同訓練が必要と考えるが。

答 重要な指摘として情報連絡を綿密に行い、より実践的な訓練を実施していきたい。

問 民間使用の電子表示盤を緊急時に活用する取組みは。

答 民間事業者の意向を聴取しながら、24年度に導入を検討。

●住宅施策について

問 民間住宅活用型セーフティネット整備推進事業の本区での活用は。

答 助成等の新しい制度の活用

答 21府県、7市町で制定。

問 口腔衛生条例の制定についての考えは。

答 24年第4回定例会に提案したい。

●生活保護について

問 就労支援や資産調査などについて、専門知識を有する民間の活用をより一層推進すべき。

答 今後も積極的に進めていく。

問 不正受給防止に向けた取組みは。

答 国や都における検討の動向も踏まえながら、より一層の防止に努めていく。

問 区独自の就労支援策は。

答 就労に課題の多い人を対象とした就労意欲喚起事業を実施。

●飼主のいない猫対策について

問 地域協議会の取組みは。

答 町会長をはじめ地域の理解を得られるよう努めていく。併せて設立要件の検討も行う。

問 「猫部会」の見直しを。経験と機動力のある組織に

答 重要な指摘として情報連絡を綿密に行い、より実践的な訓練を実施していきたい。

問 民間使用の電子表示盤を緊急時に活用する取組みは。

答 民間事業者の意向を聴取しながら、24年度に導入を検討。

●住宅施策について

問 民間住宅活用型セーフティネット整備推進事業の本区での活用は。

答 助成等の新しい制度の活用



飼主のいない猫対策は

再編成していく。

問 ドッグラン等ペット専用スペースの試行・検証は。

答 スペースの関係から小型犬の利用に限定した試行的な実施を検討する。

●その他

問 歯科・口腔保健の推進に関

区民生活を守る
手立てをつくせ

●区民生活と消費税増税について

問 医療、介護、年金の相次ぐ社会保障の負担増が区民を一層苦しめている。生活に苦しむ区民の増大をどう認識し、救済しようとしているのか。

答 福祉に偏重した行政運営を行っていけば、まちは衰退に向かうだけである。

問 区民生活を守る上で、消費税10%の増税は絶対許してはならない。反対の意思を表明し、区民とともに増税を許さない闘いと運動を進めるべき。

答 反対の意思を表明する考えはない。

●保育行政について

問 自治体の保育行政を根本から崩してしまう「子ども・子育て新システム」に反対の姿勢をとり、法案の撤回を求めるべき。

答 反対を表明する考えはない。

問 国に対して、保育所の増設など、子育て支援の充実に十分な財政措置を求めるべき。

答 今後も求めていく。

問 新システムは、私立の認可保育園にとって大打撃となる。新システムに移行された場合の支援策はどうするのか。

答 具体的な金額等が不明な現段階において、具体的な支援策

する条例制定も視野にいたれた取組みが必要と考えるが。

答 区独自の条例を制定し施策を推進したい。

問 椎名橋下広場のまちづくりの検討方針は。

答 安全・安心と地元の活性化に寄与する整備運営をしていく。



日本共産党
垣内 信行

等を申し上げることはできない。

問 学校施設や公園など、あらゆる区有地を活用した手法で待機児童の解消を図るべき。

答 積極的に検討していく。

問 認証保育所の誘致を待機児童解消の基本にするのは問題だが、進めるといふなら、認可保育園と同じ保育料となるよう、その差額を補助すべき。

答 補助の充実に検討していく。

●住宅対策について

問 区営住宅・福祉住宅は、需要に応じた供給計画を立て、建設すべき。

答 供給目標を変更し、増設することはない。

問 区民住宅の見直しに当たっては、区営住宅や福祉住宅などへ転用し、区民の願う公営住宅の増設を進めるべき。

答 今後、さまざまな角度から、



保育園の待機児解消策は

総合的に検討していく。
問 住宅リフォーム制度は、以前と同様の制度を復活すべき。
答 復活は考えてない。

豊島区らしい自治をすすめるために



自治みらい
山口 菊子

●都区制度にかかる課題について

問 特別区副区長会が特別区清掃主管部長会に行った、一般廃棄物処理業の許可等のあり方についての下命の経緯と背景は。

答 許可事務が各区事務となり指導が徹底する反面、各区の従事職員数や経費の増大という課題もあることによる。

問 一般廃棄物処理業の許可事務についての理解は。

答 区が基礎的自治体の役割を果たす上で、許可権限は保持すべきものと考えている。

問 自治権拡充と地方分権を進めるということへの見解は。

答 委譲された権限と財源を生かし、地域特性を踏まえた政策形成の実現が問われている。

問 一般廃棄物処理業の許可事務は区の事務として継続すべき。

答 あくまでも許可権限を各区長に留保しつつ、事務の効率化の手法を検討すべきと考える。

問 児童相談所の都からの移管に向け準備を怠りなく行うべき。

答 人材の確保と育成が大きな課題。職員の専門性の向上と相談対応力の強化が急務である。

●希望あふれる子どもたちのために

問 高校受験を巡る貧困家庭の状況を教育委員会はどのように受け止めているのか。

答 子どもたちの実態を把握し、細心の注意を払う必要がある。

問 子どもたちの将来に希望を持たせるためには、高校進学への

の支援が必要と考えるが。

答 子どもたちの夢の実現を後押しするため、24年度から中学校補習支援チューター事業を立ち上げ、積極的に応援していく。

問 受験生チャレンジ支援貸付事業において、連帯保証人の確保が困難な場合の支援は。

答 子どもの学習支援に関心の高い地域団体等に、協力依頼を図るなどの手法を模索したい。

●女性管理職の登用について

問 区的女性管理職は多くはなかったが、ここ10年は際立って少ないがどう思うか。

答 政策・方針決定過程に女性の参画を進めるため、女性管理職の割合を引き上げたい。

問 管理職試験を受ける女性職員が少ないという背景について、どのように受け止めているのか。

答 子育てや介護の負担が女性に偏りがちなこと等の問題があるが、試験を受けやすくなるようバックアップが必要と考える。

問 政策決定の場へ女性の参画が必要。女性管理職を増やす努力をすべき。



女性管理職の登用を

答 若手職員も含めた幅広い世代へ継続的に働きかけていく。
暮らしやすい、安全・安心な都市豊島区へ！住民に愛されるまちづくりを目指し、一歩進んだ施策の導入を！

●区民がもっと暮らしやすく！「福祉サービスのクラウド化」で、サービスの充実と経費の削減を！

問 他区の施設を相互に利用可能にし、サービスの向上に努めるべきだが、他区と連携、合併できる区の施設や事業はあるか。

答 連携の検討に際し、区民に対するサービスの向上を優先することを念頭に置いていく。

●安全・安心都市豊島区へ！地域の商店や地元の学生と連携した防災体制づくりを！
問 区民人口の10倍以上の人が区内の駅を利用するが、都へ応分の負担主張はしているのか。

答 需要額と格差が広がるようであれば、実態にあった算定となるよう充実に求めていく。

問 防災ボランティア学習授業

放射能汚染からどうやって子どもを守るか



みんな・無所属刷新の会
橋本 久美

●内部被ばく危険性とミニホットスポットの発見について

問 ミニホットスポットの測定を公園にも拡大できないか。

答 実施に向けて具体的に検討していく。

問 測定の結果を公園や町会などの掲示板へ掲示の検討は。

答 掲示による方法は、現在、本庁舎と東西の区民事務所で行っている。提案を踏まえ区民ひろば等でも検討したい。

●内部被ばくを可能な限り抑える方法について



掲示板への測定結果掲示を



みんな・無所属刷新の会
小林 弘明

カリキュラムの導入への検討は。

答 防災教育を教育課程に位置づけて計画的に実施していく。

●地元豊島区に愛着を！商店・中小企業も対象に、長期居住者への手厚い区民サービスを！

問 居住期間が長い区民や商店に対して優遇的措置は可能か。

答 導入は難しいと考えるが、他の自治体との差別化は重要であり、施策の充実に図っていく。



巣鴨地蔵通り商店街

するか、または、今後の検討は。
答 放射性物質検査を実施している。現在のところ自由選択制

駅におけるバリアフリーの推進について



みんな・無所属刷新の会
古堺 稔人

●JR埼京線板橋駅について

問 豊島区寄りのホーム上にエレベーター等を設置した改札を作り、出入り口を新設しては。また、区が主体となり協議を進めるべきでは。

答 22年にJR東日本が示した検討案は、地下通路を整備し、エレベーターを設置する等となっている。なお、協議にはこれまで通り積極的に参加する。

●東武東上線下板橋駅について

問 現状では段差の解消が十分なままだが、バリアフリー化を推進するよう、区はどのような働きかけをしているのか。

健康で安全・安心なまちを目指してⅡ



みんな・無所属刷新の会
関谷 二葉

●自転車で走れるまちづくり（道、健康、子ども）

問 自転車の安全・スムーズな走行を確保するために講じている違法占有物への対策は。

答 車道上の違法駐車対策は警察に取締り強化等を依頼し、置き看板等へは道路パトロールにより注意や撤去を実施している。

問 健康増進のために自転車をどのように活用していくのか。

答 今後、自転車を利用した健康づくりの取組みを検討したい。

問 時間を限定したサイクリング道路の検討の余地はあるか。

答 本区では大変困難である。



自転車で走れるまちづくり



駅におけるバリアフリーの推進を

常任委員会Q&A

総務委員会

開会日 2月23日（木）・27日（月）・3月22日（木）
案件 議案7件・陳情2件・報告3件等

●時報の中止についての陳情

問 地域でどのように活用されているのか調査すべきでは。

答 活用のされ方もあるが、毎日故障していないかの確認は、なんらかの形で必要と考える。

●人権救済機関設置法案について反対の意見書を政府に提出する決議を求める陳情

問 以前の法案に比べ、差別行為への規定部分の違いは。

答 差別等に対する措置が強制力を持つ対応であったが、今回の法案は、それらが取り除かれ権限としては弱いものになった。

区民厚生委員会

開会日 2月23日（木）・27日（月）・29日（水）
案件 議案13件・陳情2件・報告3件

●介護保険料の値上げに関する陳情

問 24時間の定期巡回サービスの導入はできるのか。

答 早めの実現したい。

問 介護従事者は足りているか。
答 今後、都市部で不足すると懸念されている。

●慢性疲労症候群患者の支援を求める陳情

問 この患者は、何人くらいいるのか。

答 厚生労働省の研究班では、地域人口の0.3%と推計している。

都市整備委員会

開会日 2月24日（金）・28日（火）・3月7日（水）
案件 議案2件・請願1件・陳情3件・報告5件

●コミュニティバスの運行を要望する請願

問 交通不便地域はいくつかあるが、豊島区全体でどこにバス路線が必要なのか検討すべき。

答 現在の路線等、全体の検証結果を踏まえての議論になる。

●自転車の安全利用に関する陳情

問 安全が確保されるよう、現在行っている条件整備は。

答 正しいルール周知のため、リーフレットやチャラシの作成、交通安全教室などを行っている。

子ども文教委員会

開会日 2月24日（金）・28日（火）・29日（水）
案件 議案3件・陳情1件・報告8件等

●池袋本町地区校舎併設型小連携校の建築計画の見直しを求める陳情

問 変更前の計画は19年度から4年間かけて丁寧に説明している。しかし、22年11月の計画変更決定後、その説明が地域の関係者に対して十分にされていないからこのような陳情が出されたのではないかと。
答 地域協議会を活用して周知を図れると考えていたが、地域の関係者への事前説明が不十分だったと反省している。

予算特別委員会

2月17日の本会議にて、平成24年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計予算を審査するため、18名の委員からなる予算特別委員会を設置しました。
8日間にわたる質疑を行い、最終日の3月16日には、会派等ごとに意見表明（要旨は8面）を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で、原案を可決することとなりました。なお、審査期間中に提出された一般会計予算修正案は、賛成少数で否決しました。
以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

議会費

●区議会議員関係経費

問 今後の議員年金給付費負担金の財政負担の予測は。

答 昨年の国会で地方議会議員の年金制度が廃止されたが、本区の財政負担は、本年度の1億4千900万円の水準が続いたのち27年度に2億円を超えると想定している。

総務費

●アジア地域セーフコミュニティ会議及び認証式実施経費

問 1千800万円の内訳は。

答 3日間の会議費用の合計額。1日目の東京芸術劇場での開会式・認証式で約1千万円。2日目・3日目のサンシャインシティでの他2市と合同で行う分科会の負担金で400万円。残る400万円が区民へのPR経費。

福祉費

●保育サービス等環境整備について

問 認可保育所の年度途中の入園はスムーズにいかないと聞いているが。
答 空気がなく入園できないケ

土木費

●道路橋梁費

問 道路・橋梁・街路灯の更新について今後の見通しは。

答 道路は傷み具合が場所によって異なり、毎年パトロールをし、整備が必要な路線を選ぶ。橋梁は長期的なライフサイクルコストをみながら維持修繕。街路灯は30年ぐらいを目安に回収エコ街路灯に換えていく。

文化商工費

●四季の里宿泊料金の一部補助について

問 友好都市である福島県猪苗代町にある四季の里の宿泊料金の一部を補助する事業の効果は。

答 11月から2月末までの間で、補助対象となったのは延べで356泊である。区だけでなく都の補助などもあり、観光客はある程度来ていただけたと考えている。

清掃環境費

●庁内地球温暖化対策事業経費

問 電力のデマンド監視装置と。

答 電力使用状況を随時把握し、電気使用の節約に役立てる。

問 特定規模電気事業者（PPS）からの電気購入のメリットは。

答 二酸化炭素（CO2）排出量が少なく、環境に配慮できる。

都市整備費

●木造建築物耐震診断助成経費

問 まちづくりとして、震災時にも建物の壊れないエリアをつくるのが大事である。耐震化促進への取組みは。

答 木造建築物耐震診断助成や耐震改修助成等、助成メニューを拡充し、制度の利用についても意識啓発を図ることで、木造住宅耐震化を進めていく。

委員名簿

◎委員長 ○副委員長

堀 宏道	（自民党豊島区議団）
○大谷 洋子	（自治みらい）
西山 陽介	（公明党）
古坊 知生	（みんなの会）
古堺 稔人	（みんなの会）
石川 大我	（自治みらい）
高橋佳代子	（公明党）
中田 兵衛	（減税日本）
磯 一昭	（自民党豊島区議団）
森 とおる	（日本共産党）
藤本きんじ	（自治みらい）
中島 義春	（公明党）
星 京子	（自民党豊島区議団）
竹下ひろみ	（自民党豊島区議団）
渡辺くみ子	（日本共産党）
木下 広	（公明党）
里中 郁男	（自民党豊島区議団）
垣内 信行	（日本共産党）

防災・震災対策調査特別委員会視察報告

23年12月13日から14日にかけて、東日本大震災の被災地である宮城県仙台市及び岩手県釜石市を視察し、本区でも想定されるさまざまな課題について調査しました。

仙台市では、都市型災害として想定されるマンションの地震被害の実情を視察し、マンション内の自主避難所運営にあたっては日頃からのコミュニケーションの重要性を再認識しました。また釜石市では、被災の状況、行政の対応状況及び復興計画の説明を受け、甚大な被害を受けた鶴巻地区を視察しました。今回の視察から得られた知見を本区の防災・震災対策の充実強化に生かしていきます。

平成24年度各会計予算に 対する各会派等の

意見表

自民党豊島区議団

平成24年度一般会計予算及び3特別会計予算に賛成の立場から意見を述べる。

本予算は、厳しい財政環境の中でも、区民ニーズに対応した160の新規・拡充事業を盛り込むとともに、防災対策やセーフコミュニティへの取組みなどに重点をおき、創意・工夫され、「安全・安心創造都市」を着実に実現する予算として評価する。

款別に意見を述べると、総務費では、区民ひろばは、セーフコミュニティの核として、利用者100万人を目指し頑張っており。地域防災力の強化では、「総合的な震災対策推進に向けた基本方針」に沿い、防災対策を着実に進めるよう要望する。福祉費では、訪問支援などの高齢者対策事業については、支えている家族等も含めて、安心できる事業を推進し、高齢者が住みやすい区となるような取組みを。特に、敬老入浴事業には、より一層力を注ぐよう要望する。清掃環境費・都市整備費・土木費では、がれき処理の支援、狭い道路整備の推進、池袋駅周辺のバリアフリー化等の取組みを。文化商工費・教育費では、中小企業を地域ぐるみで支えられるように、行政の支援を。セーフスクールの認証については、認証後も活動を継続し、他校にも波及していくよう要望する。

公明党

平成24年度一般会計予算及び3特別会計を可決することに賛成する立場から意見を述べる。

予算編成に当たり、①区民目線に立った行政運営②区民の命を守る防災・震災対策の強化③セーフコミュニティの立場から安全・安心のまちづくり④我が党の要望にこたえられているか、等を主眼に審査に臨んだ。

款別に意見を述べると、総務費では、初期消火の共助の体制づくり、区民ひろばの備蓄品・防災訓練の拡充を望む。福祉費では、保育計画見直し、子どもスキップの設置、学童保育延長拡大、CSWの更なる取組みを望む。衛生費では、がん検診自己負担無料化の広報、子宮頸がん予防接種対象期間拡大、昨年認可された予防接種への助成検討を望む。都市整備費では、高齢者ケア付き住宅等モデル構築、木造密集地域解消、東池袋バリアフリー化、大塚駅周辺整備を望む。土木費では、自転車走行環境整備と安全な駐輪場環境整備を望む。文化商工費では、NPOとの更なる連携、子どもの文化体験施策拡充、南長崎中央公園プール料金見直し等を要望。教育費では、学校図書全校配置、子どもの読書環境整備、がん教育の教育側の体制整備を望む。公債費では、起債のルールづくり、公会計の見える化を望む。

日本共産党

3つの観点で審査にあたった。①高野区政は「強固な財政基盤を作る」として、これまで区民サービスを大幅に削減。その一方、基金をため込み、借金返済を優先し、財政を立て直したと言っている。

ところが予算は56億円の財源不足となり、今後、またもや区民サービスの削減や使用料等の引き上げなど区民負担増を進めるとしている。一方、「活力ある街づくり」として、人を呼び込むための開発を進めている。結局、これは区民を追い出すことにつながるもの。

②保育園の待機児解消をしていない。待機者に見合った特別養護老人ホームの増設をしない。防災では避難所の増設の観点が無い。福祉救援センターも不足。公営住宅対策、家賃補助制度も不十分。小中学校の私費負担は重すぎる。

③新庁舎建設、LRT、東西デッキなどの大型開発や池袋交通戦略などは、多額な財政負担や居住環境の悪化など、将来にわたり莫大なつかけを区民に負わすことは明らか。

よって、一般会計予算に反対。保険料の引き上げで必要な医療や介護が受けられない、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の3特別会計にも反対する。

自治みらい

平成24年度一般会計予算並びに3特別会計予算に賛成の立場から意見を述べる。

予算審査にあたり、一貫して、「増分主義予算編成の見直しと、きめ細かい歳入の確保」という視点を基本として臨んだ。

以下、款別、会計別に意見を述べる。

総務費では、収納業務の多チャネル化、震災時のマニュアルやネットワークづくりを要望する。福祉費では、生活保護費の不正受給の防止策を。衛生費では、自殺・うつ予防事業について、自殺未遂経験者等への支援強化を。清掃環境費では、PPSからの電力購入拡大、再生可能エネルギーの更なる活用等を要望。都市整備費では、ワンルームに住む20・30代単身者向けの支援を。土木費では、自転車駐車場の防犯体制強化、自転車ヘルメット普及啓発を。文化商工費では、現庁舎地活用が資金計画に影響が出ないよう配慮し、代替施設の準備を。教育費では、目白小学校スクールバス事業について安全誘導員の増員を。公債費では、計画的な返済を。国民健康保険事業では、迅速で多彩な収納対策を。介護保険事業では、要介護認定の調査や認定の迅速化を要望。多様化するニーズに応えつつ将来を見据えた区政運営が求められる。

みんな・無所属刷新の会

平成24年度予算案について、賛成の立場から意見を述べる。

今回の予算審査において行政から出された「聖域なき事業の総点検」という言葉を重く受け止め、より一層の無駄の削減・効率的な業務遂行のための準備期間と捉え、今回の予算案に賛成するとともに、効果効率の追求のために積極的にお手伝いをしたい。以下、審査の際に指摘・要望した項目をまとめる。

○24年度に導入される事務事業の外部評価は参考意見で終わらせず区政に反映させる仕組みに。○無駄なし検討委員会は問題点の更なる洗い出しと素早い改善行動を期待する。○外部人材を登用するシティブロモーション担当課長は、前例に縛られない大胆な施策が実現するよう最大限の助力を。○子育て支援は、メニュー選択の導入等きめ細かく利用者サイドに立ったサービスの提供を。○生徒を感化できるレベルの高い教師の育成を。○補助金を支給する事業は、投入した費用に対する効果を明確に示すことができるよう改善を。○委託契約は、委託単価が適正であるかの点検を。○医療費は、過剰診療がないようにチェック体制を整え、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費全体の軽減を。

減税日本

平成24年度一般会計予算及び3特別会計予算に対し、マネジメント、戦略性、公民連携という3つの視点から精査した。

高野区政の諸改革は重大な局面を迎え、今やマネジメント機能の強化が必要であり、さらに民営化もまだ十分とはいえない。そこで、今後の予算編成にあたり以下のことを要望する。

①全庁的にビルド優先ではなくスクラップ優先の取組みを。②政策評価委員会の策定には、予算書等の見直しを含め、議員参加や事業仕分け手法の導入を。③職員研修のあり方は、管理監督者の教育・研修の考え方をよく把握した上で研修全体の見直しを。④新庁舎の総合窓口が機能するよう、更なる公民の連携を。⑤区民ひろばの自主運営館を増やす以前に実施事業の絞込みを行い、拠点としての施設のスリム化を。⑥教育費新規事業の成果をきちんと検証する方策の導入を。⑦特色ある学校づくりや評価に対し積極的な取組みを。⑧竹岡健康学園の存続については、早急に検討を。3特別会計については、独自の努力は十分とはいえず、保険事業運営体制は、なお一層経営努力の余地があると考えらる。以上、今後に更なる期待を込めて、平成24年度一般会計予算及び3特別会計予算に賛成する。